

平成24年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	小学校における社会科・理科授業の実態に関する調査研究-小学校教員の量的・質的調査を通して
------	--

研究代表者

氏名 大澤克美	所属 人文社会科学系	職名 教授
------------	---------------	----------

研究分担者

氏名 坂井俊樹	所属 人文社会科学系	職名 教授
三石初雄	教員養成カリキュラム開発 研究センター	教授
吉原伸敏	自然科学系	准教授
中西史	自然科学系	講師
松川誠一	人文社会科学系	准教授
川崎誠司	人文社会科学系	准教授
渡部竜也	人文社会科学系	講師

## 【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

2009年度の東京都の教員を対象とした「小学校社会科授業の実態調査に関する研究」から始まった本研究は、アンケートと聞き取りによる調査を通して、若手・中堅・ベテランといった教職経験の差による授業観の違いや、社会科を研究教科とする教員とそうでない教員の社会科観の違いなどを明らかにしてきた。また、それに関わって、今学校において問われている同僚性などについても、データに基づき考察を行ってきた。これらの成果については、日本社会科教育学会、日本教師教育学会などで発表してきた。

このような経緯を踏まえ、本研究では理科と社会科を対象とし、調査対象を他府県に広げて、授業実態と授業観等の調査を進め、新卒教員や両教科を研究教科としない教員の授業力等について考察すると共に、理科と社会科という類似した構造を有する二つの教科における養成含む教師教育のあり方についても検討することとした。

### 研究実施計画・方法

1. 1. 昨年度、教育大学協会の研究費により実施した理科のアンケート及び聞き取り調査の結果を社会科のそれと比較検討する。
2. 2. 上記の検討を踏まえつつ、そこで明らかになってきたことに重点を置いて、他地域の教員へのアンケート及び聞き取り調査を同時並行的に実施し、検証作業を進める。
3. 3. 理科と社会科の授業に対する小学校教員の認識を総括的に明らかにした上で、新卒教員や不得意な教員の現状に基づいて、両教科の授業力を育成する養成教育と現職教育の新たなあり方について検討する。
4. 4. 検討結果を学会等で発表し、多角的・多元的な検討を進める。

### 研究成果(理科と社会科の調査結果の比較)

- ・ 「学習活動」の内実に関する回答においては、「資料の読み取り(グラフや図表など)を取り入れた学習」を高頻度で行なっているとする教員が、理科では約30%と少ないのに対して社会科では約70%であり、教科による違いが見出だせる。理科において重視されている学習活動は「実験、観察、ものづくりなどの体験的な学習」が75%超と突出して多い。
- ・ 「授業で重視する点」に関する回答においては、理科では「自然の事物・現象を『どう利用するか』を考える力」の育成を重視する教員が極めて少ない(10%未満)ことは、社会科で「社会をどうするべきなのかを考える力」の育成を重視する教員が少ない(約11%)のと同様に、学びの意義の実感を持たせたり、具体的な行動を考えたりするという教科学習の重要なテーマが重視されていないことを示しており、理科・社会科の学習指導上の共通課題が見えてきたことになる。
- ・ 教科書からの独立性については、理科のほうが若干高い結果となった。
- ・ 理科・社会科の授業を行うことが好きか嫌いかに関しては、ほぼ同じような結果(好きとする者が約75%、嫌いとする者が21~26%)となった。
- ・ 勤務校外の勉強会や研究会への参加の状況に関しては、理科においても約30%が「まったく行っていない」と回答しており、社会科において約28~36%が同様の回答をしたことと類似した結果となっている。これは社会科に関する調査データから抽出された「同僚性」について問う設問であり、勤務校の同僚のみならず校外での研究会等への参加経験の有無について尋ねたものである。今後さらにクロス集計等により、同僚性を重視する傾向にない教員の特性や、特定の研究教科の教員が他の特定の教科に対して関心が薄い傾向がありうるのか等について確かめる必要がある。
- ・ 授業の出来具合についての自己評価に関する回答においては、理科について過半数の教員が満足していない傾向がみられた。これは社会科については20%以下の教員しか「満足していない」と回答しなかったのと大きな違いを見せている。理科と合わせて社会科についても、自分の授業の満足度の高さ(「低くなさ」)に関して、教科の本質についての理解状況とも合わせて追加分析が必要である。具体的には、どのような属性の集団に満足度が高いか低いか、出身大学・学部等、経歴による傾向の違いが見出だせるならば、それをもとに教員養成カリキュラムの反省的考察の糸口を得ることが期待できるだろう。今後精緻な調査を行って、解明の方向性を見出したい。その際には、面接調査の対象者を増やすことでより多くのデータの蓄積を行い、量的データと質的データの突き合わせをすることが作業課題となる。

### 研究成果発表方法

[発表論文名(口頭発表を含む)、氏名、学会誌等名(投稿中・投稿予定・執筆中)を記入する。]

※本経費を用いて、報告書(冊子等)を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。  
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

『研究成果報告書』を作成して成果の発表とする。